

◆研修会特集◆

赤十字間の文献相互利用における 文献複写代金の無料化について

鳥淵早希子

抄録：日赤図書室協議会では、赤十字間の文献相互利用における文献複写代金の無料化を施行している。開始前に試行期間を設け、試行時に抽出された意見を参考に、相互利用サービス無料化の課題をリストアップした。依頼する時間や件数のマナー、また特定の施設に受付が集中して負担がかからないよう、「赤十字間の文献相互利用における文献複写代金の無料化（以下、赤十字文献無料化）」の相互利用サービスのルールを作成して運用している。しかし、アンケート結果によると、受付・申込件数のアンバランスがみられ、受付が多く負担のかかっている施設があり、今後の課題となっている。今回、赤十字文献無料化開始の経緯から施行までの概要、利用統計、アンケートをまとめたので報告する。

Key Words：赤十字、文献複写代金の無料化、相互利用サービス、Interlibrary Loan

I. はじめに

日赤図書室協議会（以下、協議会）では、3カ月の試行期間（平成25年9月～11月）を経て、平成25年12月から、「赤十字間の文献相互利用における文献複写代金の無料化」を施行している。今回、試行時と本施行時の利用統計およびアンケートを集計したので結果を報告する。

II. 経緯

文献無料化に至った経緯は、「他ネットワーク会員間では、文献の無料化に取り組んでいる。当協議会でも、会員間において相互貸借

の『文献複写代金の無料化』の検討をして欲しい」という会員からの要望があり、役員会で検討し、アンケートをとって総会にて審議した結果、複写の対象物や無料の範囲等を以下のとおり取り決めて承認を得た。

1. 複写対象物は、雑誌(冊子体・電子ジャーナル)・書籍等、現在行っている文献相互利用の対象物とする
2. 文献複写代金に合算される郵送料金は、無料の範囲内に含む
3. 全会員参加を目標とするが、各施設の事情もあるので、まず対応の可能な施設から随時開始する
4. 本施行する前に、3ヶ月の試行期間を設置して報告や意見を参考にし、役員会においてルール等のマニュアルを作成した後に

TORIBUCHI Sakiko

日本赤十字社和歌山医療センター

赤十字間文献複写代金無料：文献相互利用サービス (ILL) のルール

文献の相互利用は、機関同士の厚意で行われており、義務や権利では無いことを自覚し、マナーを守って行いましょう。「無料」は有りがたいサービスです。相互利用は、赤十字施設間で活用をしていきたいと考えますが、依頼先を「無料」対応施設を主とせず、相手施設に負担のかからないように依頼をしましょう。

※基本的な文献相互利用方法は、当協議会ホームページの「文献申込方法」をご覧ください。ここでは、無料文献の相互利用時の特記事項となるルールを記載しています。

1. 依頼

- 1) 無料機関への依頼は、1日1回、1件～2件までが望ましい（それ以上の依頼は、各施設の判断による）。
※複数の異なるタイトル雑誌を申し込む際は、相手施設の負担となるため、申込件数を少なくしましょう。
- 2) 依頼先を同じ施設に集中させない。「依頼」「受付」件数の比率は、同率が望ましい。また、受付が極端に多い施設への依頼は、控えましょう。
※統計データは、会員コミュニティの「試行期間中の文献複写代金無料化実施報告について」を参照
- 3) 依頼時、申込書に「日赤協議会」と記載する。記載がない場合は有料とする施設もあり、注意が必要です。
- 4) 文献をFAX等で、急ぎで入手希望の場合は必ず連絡をし、相手館に負担が生じないようにしましょう。
- 5) 出版社が定めたILL (Interlibrary Loan：文献相互利用)のルールに則して依頼をしましょう。医師等からPDFでの入手を求められるケースが多くなってきていますが、基本的に、PDFでの入手は不可の雑誌が多いため、利用者への説明も必要です。
※オンラインジャーナルの複写の可否状況は、当協議会ホームページ「電子ジャーナルサポート (<http://www.jrchlib.jp/journal/index.html>)」を参照
例：①「Springer ホスピタルエディション」「MedicalFinder」「PierOnline」は禁止。
②「Clinical Key」「Ovid」等紙は可能であるが、メール添付は不可。
- 6) 依頼方法は、申込書をFAX送信で依頼することを原則とします（メールでの受付を優先する施設は除く）。
- 7) 受付時間外の依頼はやめましょう。
- 8) 状況把握のため、1年間（4月1日～3月31日）の申込件数、施設名等を記録し報告してください（報告方法は、会員コミュニティにて連絡します）。

2. 受付

- 1) 速やかな対応が望ましいが、難しい場合は、会員メールにてその旨を広報しておきましょう。
- 2) 通知書の料金記載欄等に「無料」と記載し、文献と一緒に送付する。
- 3) 文献送付方法：普通郵便、メール便等

図1 赤十字間文献複写代金無料：文献相互利用サービス (ILL) のルール

本施行を実施する

III. 目的

赤十字文献無料化は、赤十字のグループメリットを活かし、会員間ネットワークによる利便性を図ることを目的としている。

IV. 試行から本施行までの流れ

2013年7月に総会にて承認後、会員施設長および担当者宛てに、9月から11月の3カ月を試行期間とし、参加可能な施設から赤十字文献無料化を実施する文書を通知した。また、施設の事情により参加開始日が異なるので、

参加会員の情報を随時、会員コミュニティに掲載し、会員に周知した。そして12月、試行時の実施状況を踏まえて役員会で作成した「赤十字文献無料化時の文献相互利用サービス (以下 ILL) ルール」と参加申込書等を同封して本試行の通知を行った。

V. 赤十字文献無料化時の ILL ルール

このルールには、特定の施設に受け付けが集中して負担がかかる、受け付け時間外の依頼がある、マナーが悪い等、試行時に寄せられた意見を参考に、通常のILLルールとは異なる特記事項を加えている(図1)。特に、依頼と

受付け件数のアンバランスを解決するため、以下のルールを設けた。また、状況把握のため、1年間（4月1日～3月31日）の申込件数、施設名等を記録し報告することとした。

1. 依頼先を同じ施設に集中させない。「依頼」「受付」件数の比率は、同率が望ましい。
2. 受付けの多い施設への依頼は控える。
3. 無料機関への依頼は、1日1回、1件～2件までとする。

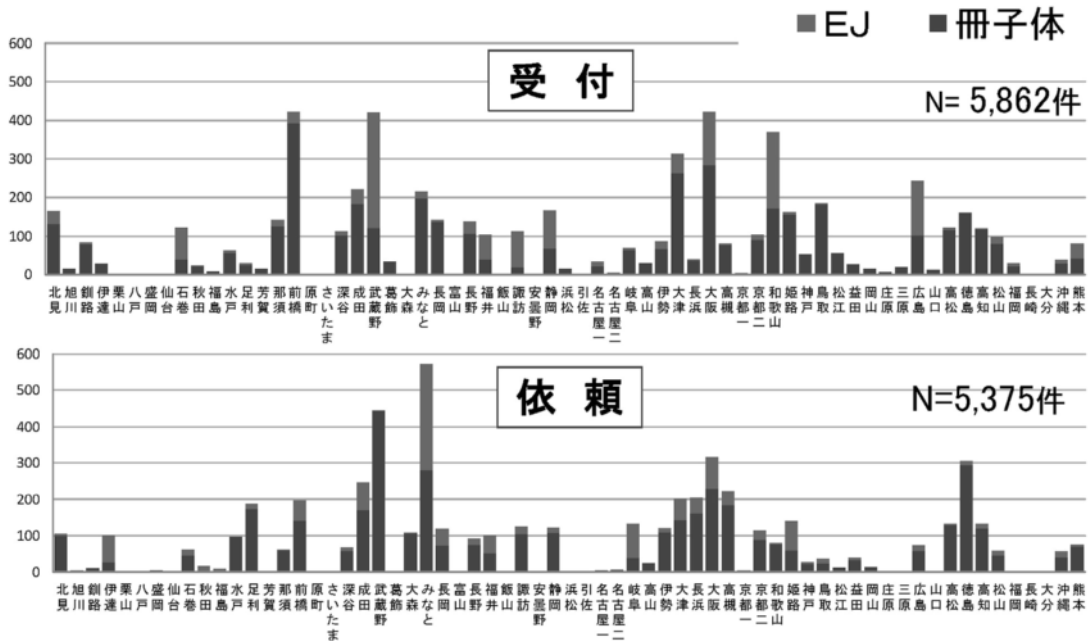
なお、ルールの前提には、「文献の相互利用は、機関同士の厚意で行われており、義務や権利では無いことを自覚し、マナーを守って行いましょう。『無料』は有りがたいサービスです。相互利用は、赤十字施設間で活用をしていきたいと考えますが、依頼先を『無料』

対応施設を主とせず、相手施設に負担のかからないように依頼をしましょう」として通知した。

赤十字文献無料化時の ILL ルールを通知後、依頼と受付け件数のアンバランスは少し改善された。しかし、まだ、特定の施設に集中しているので、これからも改善に取り組んでいく必要がある。

VI. 利用状況

3カ月間の試行期間を含む、2013年9月から2014年5月までの状況を調査した。文献の形態、施設別 文献複写件数、負担状況等を調査し、受付け・依頼別に統計を作成した。調査は、参加・不参加にかかわらず、赤十字



静岡：9-2月移転のため中止期間、データ未提出：安曇野、さいたま（詳細データ未提出）
 無料化不参加：栗山、八戸、仙台、大森、富山、長野、飯山、引佐、名古屋1、名古屋2、高山、松江、松山、長崎、大分

※赤十字間での数のため、受付と依頼の合計件数は一致するはずであるが、データ未提出の施設があるため、一致していない。

図2 受付・依頼別の文献形態（施設別）

63施設に配付し、57施設から回答があった。なお、試行期間時の参加施設数は36施設で、本施行時の参加施設数は49施設とであった（会員数：63施設）。

まず、文献形態の状況を、冊子体・電子ジャーナル別にみると、受付・依頼ともに、電子ジャーナルより冊子体の件数が高くなっていった（図2）。

しかし、受付・依頼の件数の高い上位10施設を抽出し、文献形態の状況を調べてみると、全体と比較して、受け付けでは冊子体より電子ジャーナルの件数が高く、依頼では電子ジャーナルより冊子体の件数が高いことがわかった（図3）。

つまり、電子ジャーナルを多く契約している施設は、電子ジャーナルが充実しているので、電子ジャーナルでカバーされていない対象年の冊子体や雑誌タイトルを依頼し、電子ジャーナルの契約が少ない施設は、受付では冊子体、依頼では電子ジャーナルが多くなる傾向となっている。また、受け付けより依頼の件数が高い施設は、自館には利用者の求める資料が少ないということなので、雑誌タイトル数等が不足しているということが考えられる。

次に、文献の依頼状況をみると、協議会会

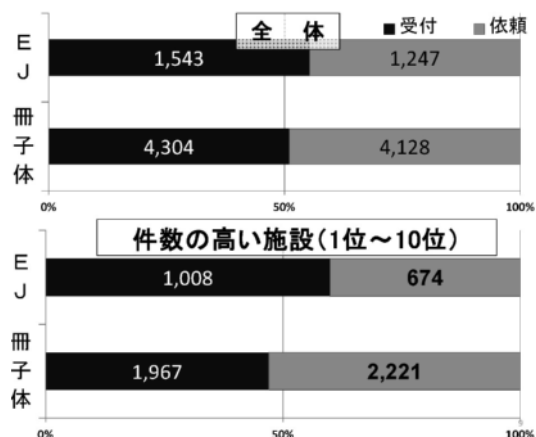


図3 文献形態の割合（件数の高い施設）

員施設の文献の依頼は、赤十字間で47%が入手できており、その他の53%は、他の赤十字外の病院や大学等に依頼していた（図4）。なお、依頼の内訳で、冊子体が77%と多いのは、各会員施設において電子ジャーナルの導入が進んでいるため、他機関に依頼をする必要がないと考えられる。

文献の受付状況を見ると、赤十字間で69%、その他の31%が、赤十字外の病院や大学等から文献を受け付けていた。赤十字外の病院や大学等からの受付件数より、赤十字間からの受付件数の方が高くなっていることから、赤十字のネットワークが積極的に活用されていると考えられる（図5）。

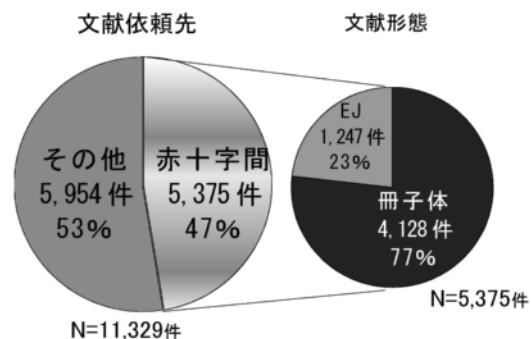


図4 文献依頼状況

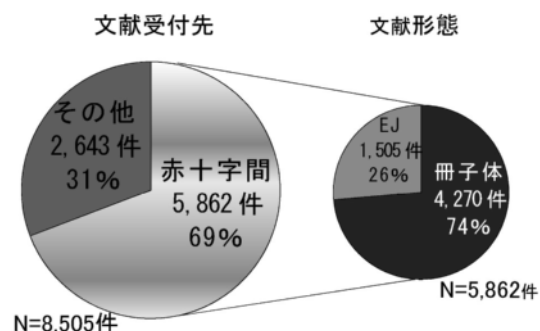


図5 文献受付状況

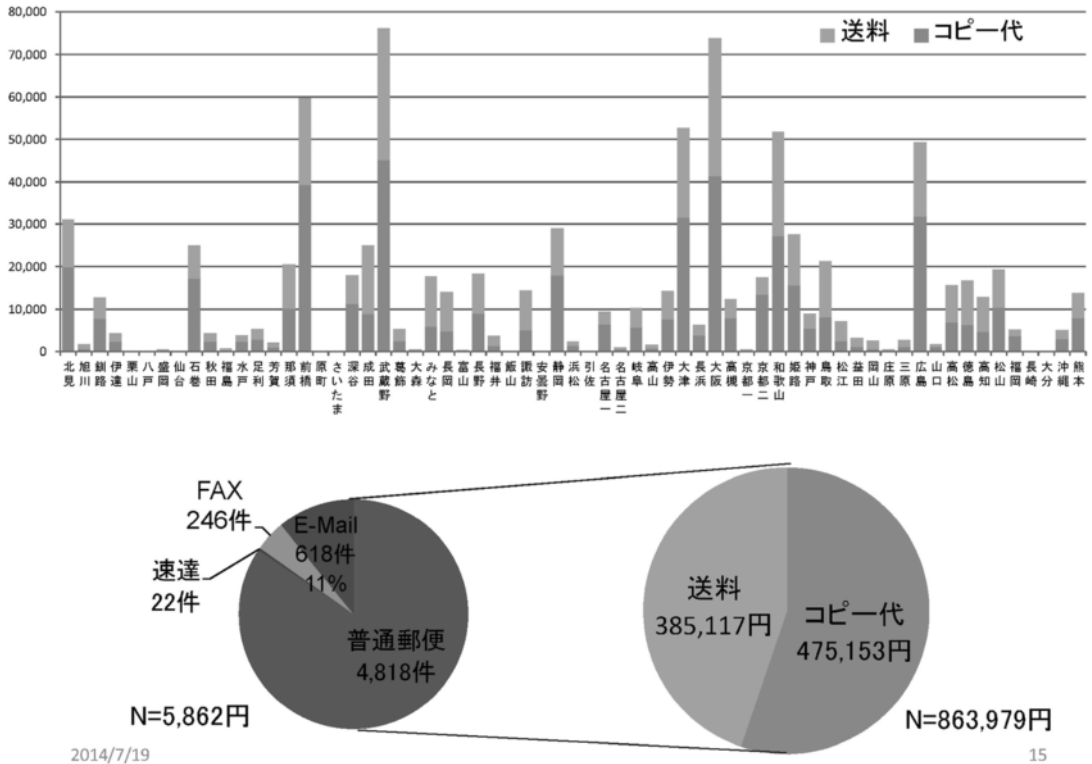


図6 負担状況：コピー代・送料

負担状況では(図6)、本施行(2013年12月から5月まで)の半年で、コピー代と送料で863,979円が無料でやりとりされている(赤十字文献無料化の未参加施設を含む)。送料は385,117円で、送付方法は普通郵便が多くなっている。E-mailは無料であるが、出版社によってはE-mailによるPDFの添付禁止があるため、件数は少ない。

負担が大きい施設は上位から、武蔵野、大阪、前橋、広島、大津の順に高く、それらの5施設のうち、武蔵野、広島は電子ジャーナルの受付けが多く、大阪、前橋、大津は冊子体での受付けが多くなっている。

相互貸借業務としては、赤十字内外からの受付・依頼件数の合計件数が全ILL量になる

ので、施設別に、赤十字・赤十字外それぞれに、文献複写受付・依頼件数を積立ててグラフ化した(図7)。

赤十字・赤十字外の文献複写受付・依頼の合計件数を比較すると、全体的に受付けするより、依頼する件数の方が高い傾向となっている。しかし、バランス良く、赤十字からの受付け・依頼件数をほぼ同じにしている施設や、総合計でみると、受付け件数より依頼件数が多いが、赤十字外にも依頼し、無料での受付け・依頼件数をほぼ同じにする等、文献無料化を上手く利用している施設が見受けられる。

しかし、受付けが集中している施設があるので、業務量が偏らないよう、また文献複写

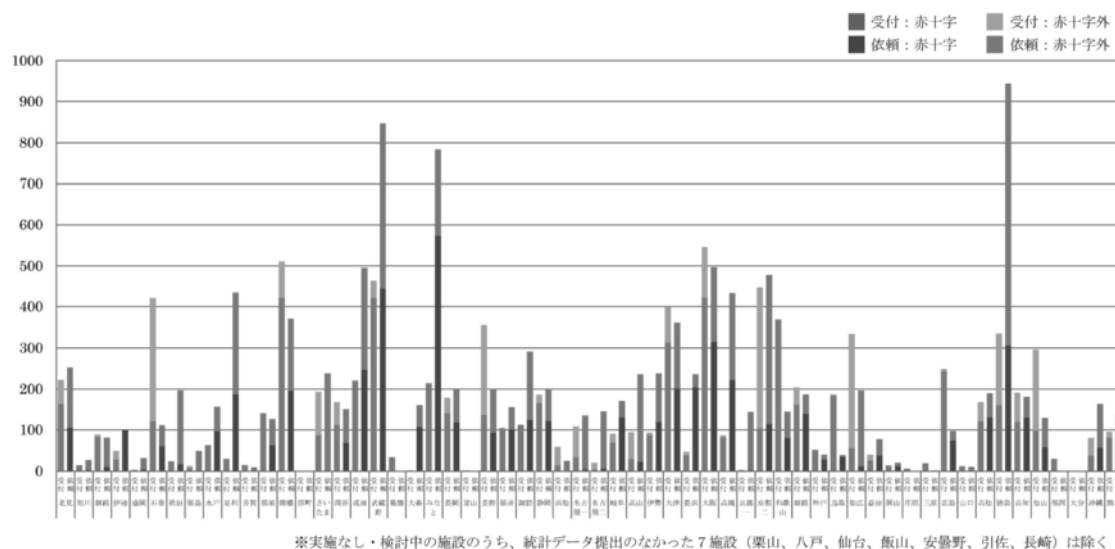


図7 文献受付状況

代金の負担をかけないよう、とりくんでいく必要がある。

VII. アンケート調査から

アンケートの質問の内容は、赤十字文献無料化に参加して

1. 相互貸借がスムーズに実行できているか否か。スムーズになった点は、どのようなことか。
2. 相互貸借がスムーズに実行できていない、またはどちらともいえない場合、どのような点がスムーズに実行できていないのか
3. 文献複写の依頼および受付けは増加したか。また増減に対しての対処法等の記載。
4. その他、文献複写代金無料化に参加して良かったことや困っていること、こうすればよりスムーズに行える等、お気づきの点があれば記載。

等となっており、赤十字63施設に配布して、51施設から回答があった（赤十字文献無料化

の参加施設49施設のうち、47施設から回答あり）。

アンケート調査の結果から、以前より相互貸借がスムーズに実行できているが、依頼・受付け件数が、ともに増加していることがわかった(図8、9)。また、相互貸借が、以前よりスムーズに実行できている点は

- ・利用者からの料金徴収業務の軽減…35件
- ・依頼館への支払業務の軽減…43件
- ・無料化参加施設同士なので、文献の依頼がしやすくなった…32件

となっていた。

依頼・受付け件数の増加の対処法としては、

1. あまりに日赤図書館協議会会員への文献複写の依頼が増えたため、たとえ会員館が所蔵している文献でも、約3件に1件は赤十字内外の有料の施設を選んで、会員館への負担を軽減している。
2. 無料だから、日赤間に依頼するのではなく、日赤間の文献を有効に利用し、業務の

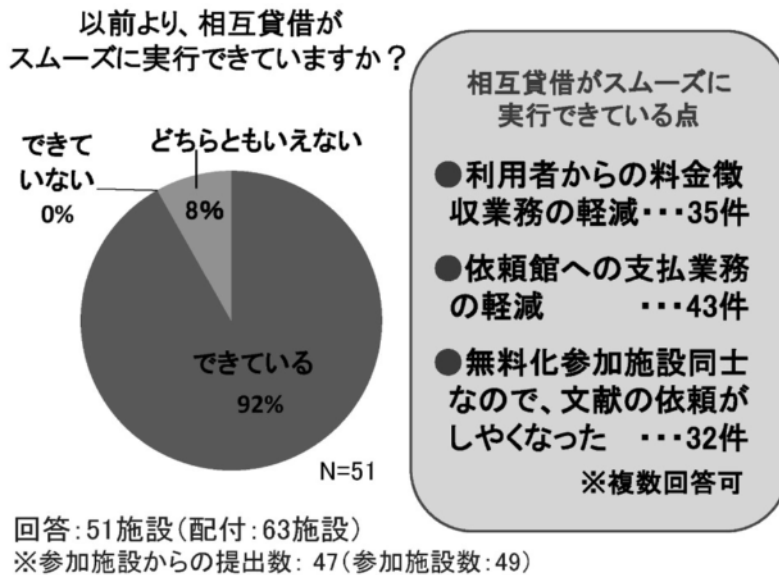


図8 アンケート調査の結果①

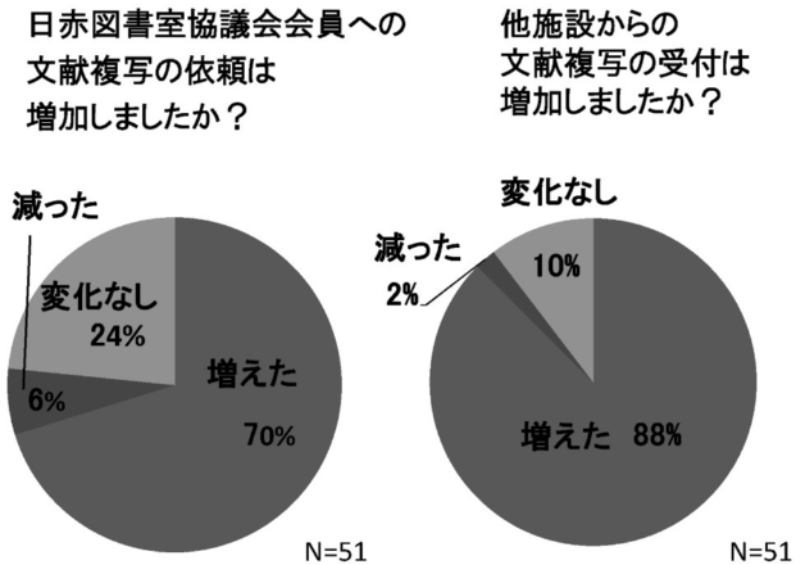


図9 アンケート調査の結果②

軽減に役立てることが目的かと思う。

3. 有料でも近隣ネットワークに所蔵があったら、そちらを利用することも大切なコミュニケーションかと思う。

等の意見があった。また、その他では

- ・赤十字施設間が無料化されて、絆を感じ、やりがいがある
- ・今まで以上に日赤図書室協議会の一員とい

う実感がもてるようになった

- ・受付件数が多い施設ほど労力、時間、代金の負担が大きいことを理解してほしい
 - ・偏らないよう依頼してほしい
- 等の意見・感想が寄せられた。

VIII. メリットとデメリット

統計調査やアンケートの結果からわかる文献無料化を実行してのメリットとデメリットは次のとおりである。

メリット

- ・文献依頼をした職員の自己負担金軽減
- ・複写代金の支払いの事務手続きが簡略化され、業務効率が向上した
- ・文献複写代金支払いに伴う担当者の業務軽減
- ・銀行振り込み、郵便振替、切手等、支払方法の確認が不要なため、申し込みの幅が広がった
- ・今まで以上に日赤図書室協議会の一員という実感がもてるようになった
- ・赤十字のスケールメリットが活かされている

デメリット

- ・毎月の文献相互利用の受付・依頼統計を提出する義務があるため、事務作業が増える
- ・施設によっては、文献申込職員が自己負担していたものが、施設負担になるため、施設としてはデメリットとなる
- ・受付・申込件数のアンバランスによる負担過多

つまり、受付件数が多い施設にとっては、業務量、負担金額、共に増えデメリットであるといえる。

IX. おわりに

赤十字文献無料化の結果、グループメリットにより、赤十字間で約4割の文献がカバーされ、利用者の自己負担金も軽減されるといったメリットが増えた。しかし、業務量や負担金額が増えている施設もあり、課題となっている。

今後は、会員から出された課題を解決し、お互い支えあいながら事業を進めていきたいと考えている。

また、日赤図書室協議会の事業として広くPRし、現在、不参加の施設においても理解を求め、会員施設が参加する事業としていきたい。